

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月6日
【四半期会計期間】	第27期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
【会社名】	株式会社ルネサンス
【英訳名】	RENAISSANCE, INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 唐木康正
【本店の所在の場所】	東京都墨田区両国二丁目10番14号
【電話番号】	03(5600)5312
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理財務担当 中川克夫
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区両国二丁目10番14号
【電話番号】	03(5600)5312
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理財務担当 中川克夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第27期 第1四半期 累計(会計)期間	第26期
会計期間		自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日	自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(千円)	8,115,107	32,906,495
経常利益(損失)	(千円)	262,260	626,527
四半期(当期)純利益 (損失)	(千円)	239,221	232,563
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)		
資本金	(千円)	2,210,380	2,210,380
発行済株式総数	(株)	19,960,000	19,960,000
純資産額	(千円)	7,460,465	7,808,597
総資産額	(千円)	20,369,305	19,985,019
1株当たり純資産額	(円)	373.77	391.21
1株当たり四半期 (当期)純利益(損失)	(円)	11.99	11.65
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)		
1株当たり配当額	(円)		5.5
自己資本比率	(%)	36.6	39.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	563,292	1,103,947
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	372,419	2,373,655
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	139,294	1,120,443
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	342,492	290,913
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	545 (2,166)	521 (2,228)

- (注)1. 当社は、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結累計(会計)期間及び連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 従業員数は、就業人員であり、()内に臨時雇用者(月160時間換算)を外数で記載しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社グループ(当社及びD I C株式会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	545 (2,166)
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数の当第1四半期会計期間の平均人員は()内に外数で記載しております。なお、平均人員は月160時間で換算しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、会員制フィットネスクラブ及びスイミングスクール、テニススクール等のスポーツスクール運営事業、さらにスポーツクラブ施設の運営受託を主たる事業としているため、生産及び受注の内容は記載しておりません。

(1) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績を売上高部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

部門	当第1四半期会計期間
フィットネス部門合計	4,371,543
スイミングスクール	1,384,432
テニススクール	810,371
その他スクール	272,660
スクール部門合計	2,467,463
プロショップ部門	542,249
その他の収入(注)3	597,213
スポーツ施設売上高計	7,978,471
業務受託	95,475
その他売上	41,160
売上高合計	8,115,107

- (注) 1. 当第1四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 「その他の収入」は、スポーツクラブ施設に付帯する駐車料金、プライベートロッカー等の収入であります。

(2) 部門別会員数の状況

当第1四半期会計期間末における部門別会員数の状況を示すと、次のとおりであります。

(単位：名)

部門	当第1四半期会計期間末
フィットネス部門計	182,391
スイミングスクール	74,527
テニススクール	31,584
その他スクール	12,785
スクール部門計	118,896
会員数合計	301,287

2 【経営上の重要な契約等】

当社と株式会社リーヴ・スポーツとの合併

当社は、さらなる事業の拡大と競争力の強化を図るため、平成20年6月25日開催の取締役会において、首都圏を中心に9のスポーツクラブ（平成20年7月にて新たに1クラブ開設し合計10クラブとなっております。）を展開する株式会社リーヴ・スポーツを吸収合併することを決議いたしました。また、同日に両社は合併契約を締結しております。

なお、当該合併を実現することによって、当社及び三菱地所株式会社間における開発案件・出店情報の共有など、当社が有するスポーツクラブ運営のノウハウ及び健康ソリューション力と三菱地所株式会社が有する不動産デベロップメント力を相互に提供し、相互にメリットのある提携関係を構築してまいります。

詳細については、「第5 経理の状況 1 四半期財務諸表」の重要な後発事象をご参照ください。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間（平成20年4月1日～平成20年6月30日）においては、4月に一橋大学小平国際キャンパス如水スポーツプラザ（東京都小平市）の業務受託を開始し、5月に曳舟（東京都墨田区）、6月に仙台南光台（仙台市泉区）の直営2クラブを新規出店いたしました。

この結果、当第1四半期会計期間末のクラブ数は、直営90クラブ、業務受託6クラブ、フランチャイズ1クラブの計97クラブとなりました。

既存クラブについては、競争環境の激化に加え、原油高等に伴う物価上昇の影響により消費マインドが悪化し、フィットネス会員の入会者数が減少しております。そのため、下表のとおり月末在籍会員数が前年を下回って推移いたしました。売上高については、前年同期比 2.1%となりました。

既存クラブ月末在籍会員数の推移（単位：％）

	（参考） 平成20年3月	当第1四半期会計期間			
		4月	5月	6月	3ヵ月累計
前年同月比	2.7	2.3	3.2	4.3	3.3

なお、5月に広島クラブ（広島市南区）の内装及び浴室等を改装するリニューアルを行い、競争力の強化を図っております。仙川クラブ（東京都調布市）についても改装を行い、7月にリニューアルオープンいたしました。

また、収益基盤回復に向けて、効率的な販促費の投入や人員配置の最適化などクラブ運営コストの抜本的な見直しに着手し、損益分岐点の引き下げを進めております。

以上の結果、当第1四半期会計期間においては、売上高は新規出店効果により81億15百万円（前年同期比1.9%増）となり、利益面では、クラブ運営コストの低減が進んだこと、また直営の新規出店が前年同期の4クラブから2クラブと半減し初期費用が減少したこと等により、営業利益は 2億57百万円（同1億11百万円改善）、経常利益は 2億62百万円（同1億13百万円改善）となりました。

さらに今後の退店に伴う減損処理等の特別損失75百万円の計上等もあり、四半期純利益については 2億39百万円（同1百万円悪化）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末の資産合計は、前期末に比べ3億84百万円増加し、203億69百万円となりました。これは主に前払費用の増加により流動資産合計が2億94百万円増加したこと、新規クラブ開設に伴い敷金及び保証金を差し入れたことにより、投資その他の資産合計が1億81百万円増加したことによるものです。

当第1四半期末の負債合計は、前期末に比べ7億32百万円増加し、129億8百万円となりました。これは主に未払費用や設備関係支払手形の増加により流動負債合計が9億4百万円増加したことによるものです。

また、当第1四半期末の純資産合計は、前期末に比べ3億48百万円減少し、74億60百万円となりました。これは四半期純損失2億39百万円の計上と前期末配当金1億9百万円の取崩し等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前期末に比べ51百万円増加し、3億42百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、5億63百万円となりました。これは主に税引前四半期純損失3億37百万円、減価償却費3億78百万円、仕入債務の増加額1億51百万円、前受金の増加額1億22百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、3億72百万円となりました。これは主に敷金及び保証金の差入による支出2億37百万円、有形固定資産の取得による支出1億63百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、1億39百万円となりました。これは長期借入金返済による支出1億60百万円、配当金の支払額79百万円、短期借入金純増加額1億円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当業界は、人々の健康志向の高まりを背景として、今後も市場の拡大が期待されています。また、平成20年4月から「特定健康診査」と「特定保健指導」が医療保険者に対して義務化されるなど、社会保障の制度についても、「予防重視」へ大きくシフトする動きを見せております。

このような社会の動きは、当社の事業にとってプラスとなりますが、成長性の高い市場を求めて、同業他社の積極的な事業展開のほか、ホームフィットネスの台頭など異業種の参入もあり、当業界の競争環境は激化しております。

そこで、当社は、新たな商品開発による顧客創造への挑戦と共に、会員数の一定割合の減少にも耐えられる経営構造への改革に着手してまいります。まずは、既存クラブの収益基盤回復に向けて、クラ

ブ運営コストの抜本的な見直しに着手し、損益分岐点の引き下げを進めております。また、これとは別に、効率的な販売促進活動により入会者の獲得に努め、クラブ環境の整備と魅力向上により会員の定着を図ってまいります。

なお、当社は、首都圏で10のスポーツクラブを運営する株式会社リーヴ・スポーツと平成20年8月1日を期日として合併いたしました。当社は、今後もM & A・アライアンスを推進し、事業の拡大と経営効率の向上を進めてまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当第1四半期会計期間に完了したものは、次のとおりであります。なお、当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

クラブ名 (所在地)	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の増加能力
曳舟クラブ (東京都墨田区)	スポーツクラブ 設備新設	334,664	平成20年5月	
仙台南光台クラブ (仙台市泉区)	スポーツクラブ 設備新設	189,412	平成20年6月	

(注)1. 投資額には、敷金及び保証金を含んでおります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,400,000
計	52,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,960,000	21,379,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
計	19,960,000	21,379,000		

(注) 平成20年8月1日付けで㈱リーヴ・スポーツを吸収合併し(合併比率 1:330)、これに伴い新株発行を行った結果、発行済株式が1,419,000株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月30日		19,960,000		2,210,380		2,146,804

(注) 平成20年8月1日付けで㈱リーヴ・スポーツを吸収合併し(合併比率 1:330)、これに伴い新株発行を行った結果、発行済株式総数が1,419,000株増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,958,800	199,588	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,200		同上
発行済株式総数	19,960,000		
総株主の議決権		199,588	

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式83株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	464	461	471
最低(円)	423	439	425

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)の四半期財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	313,434	265,554
売掛金	688,806	716,924
商品	491,417	508,557
その他	1,423,221	1,131,009
貸倒引当金	18,370	17,987
流動資産合計	2,898,509	2,604,057
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,398,044	5,482,608
その他(純額)	2,287,001	2,272,348
有形固定資産合計	7,685,046	7,754,956
無形固定資産		
	504,656	526,622
投資その他の資産		
敷金及び保証金	7,276,275	6,871,801
その他	2,017,777	2,240,541
貸倒引当金	12,960	12,960
投資その他の資産合計	9,281,092	9,099,382
固定資産合計	17,470,796	17,380,962
資産合計	20,369,305	19,985,019

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	289,890	151,723
買掛金	150,725	137,599
短期借入金	3,900,000	3,800,000
未払法人税等	36,492	44,818
前受金	714,056	591,733
賞与引当金	192,397	277,854
その他	3,317,630	2,693,416
流動負債合計	8,601,192	7,697,145
固定負債		
長期借入金	3,320,000	3,480,000
退職給付引当金	485,482	484,488
その他	502,164	514,787
固定負債合計	4,307,647	4,479,276
負債合計	12,908,839	12,176,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,210,380	2,210,380
資本剰余金	2,146,804	2,146,804
利益剰余金	3,101,345	3,450,347
自己株式	56	56
株主資本合計	7,458,473	7,807,474
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,991	1,122
評価・換算差額等合計	1,991	1,122
純資産合計	7,460,465	7,808,597
負債純資産合計	20,369,305	19,985,019

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	8,115,107
売上原価	7,966,149
売上総利益	148,957
販売費及び一般管理費	406,691
営業損失()	257,733
営業外収益	
受取利息	6,517
受取手数料	4,168
受取保険金	4,038
その他	4,830
営業外収益合計	19,554
営業外費用	
支払利息	23,198
その他	882
営業外費用合計	24,081
経常損失()	262,260
特別損失	
固定資産除却損	6,901
減損損失	67,999
その他	197
特別損失合計	75,099
税引前四半期純損失()	337,359
法人税、住民税及び事業税	17,276
法人税等調整額	115,414
法人税等合計	98,137
四半期純損失()	239,221

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失()	337,359
減価償却費	378,874
固定資産除却損	6,901
減損損失	67,999
退職給付引当金の増減額(は減少)	993
貸倒引当金の増減額(は減少)	383
賞与引当金の増減額(は減少)	85,457
受取利息及び受取配当金	6,559
支払利息	23,198
売上債権の増減額(は増加)	28,117
たな卸資産の増減額(は増加)	11,271
仕入債務の増減額(は減少)	151,292
前受金の増減額(は減少)	122,322
その他	244,804
小計	606,784
利息及び配当金の受取額	785
利息の支払額	22,587
法人税等の支払額	21,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	563,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の売却による収入	9,912
有形固定資産の取得による支出	163,638
無形固定資産の取得による支出	9,505
敷金及び保証金の差入による支出	237,002
敷金及び保証金の回収による収入	15,540
その他	12,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	372,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000
長期借入金の返済による支出	160,000
配当金の支払額	79,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,294
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	51,578
現金及び現金同等物の期首残高	290,913
現金及び現金同等物の四半期末残高	342,492

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法)に変更しております。 この変更により、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法 当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 9,927,089千円	有形固定資産の減価償却累計額 9,600,858千円

(四半期損益計算書関係)

第1四半期累計期間

当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
従業員給料及び賞与	89,838千円
賞与引当金繰入額	14,375千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	
現金及び預金	313,434千円
預け金(流動資産その他)	29,057千円
現金及び現金同等物	342,492千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	19,960,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	83

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	109,779	5.50	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

所有件移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期会計期間におけるリース取引残高は、前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成20年6月30日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成20年6月30日)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	373.77円	1株当たり純資産額	391.21円

2 1株当たり四半期純損失

当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純損失	11.99円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純損失については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期損益計算書上の四半期純損失(千円)	239,221
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純損失(千円)	239,221
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,959

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

(株式会社リーヴ・スポーツの吸収合併について)

当社は、平成20年8月1日付けで株式会社リーヴ・スポーツを吸収合併いたしました。

(1) 被取得企業の概要、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

被取得企業の概要

イ 名称

株式会社リーヴ・スポーツ

ロ 事業の内容

フィットネスクラブ、スイミングスクール、テニススクール、ゴルフスクール等のスポーツクラブ事業及びその関連事業

ハ 規模(平成20年3月期現在)

売上高	3,607百万円
当期純利益	37百万円
純資産	750百万円
総資産	2,218百万円
従業員数	392名

企業結合を行った主な理由

スポーツクラブを全国展開する当社と、首都圏を中心にスポーツクラブを展開する株式会社リーヴ・スポーツが合併することにより、事業の拡大を図り、競争力の強化を進めてまいります。

また、株式会社リーヴ・スポーツの親会社である三菱地所株式会社と資本関係を築くことにより、三菱地所株式会社が有する不動産デベロップメント力と当社が有するスポーツクラブ運営のノウハウ及び健康ソリューション力とを相互に提供し、相互にメリットのある提携関係を構築することを目的としております。

企業結合日

合併の効力発生日は、平成20年8月1日としております。

企業結合の法定形式

当社を存続会社とする吸収合併(会社法第796条第3項に定める簡易合併)

結合後企業の名称

株式会社ルネサンス

当第1四半期会計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

株式の種類別の交換比率

株式会社リーヴ・スポーツの普通株式1株に対して株式会社ルネサンスの普通株式330株

株式交換比率の算定方法及び算定根拠

当社は、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公正性を期すため、第三者機関に両社の企業価値の算定を依頼いたしました。

第三者機関は、両社について将来の事業活動の状況を評価に反映するため、DCF(ディスカунテッド・キャッシュフロー)方式を主たる指標として採用しております。また、参考として、当社については市場株価基準方式、および修正簿価純資産方式による分析等を、株式会社リーヴ・スポーツについては類似会社比準方式、および修正簿価純資産方式による分析等を行っております。

上記算定結果に基づき、合併当事者間において慎重に協議の上、株式交換比率を決定しております。

交付した株式数及びその評価額

交付した株式数 1,419,000株
交付した株式の評価額 610,170千円

(3) 会計処理の概要

本合併に係る会計処理はパーチェス法を適用しております。

企業結合日(平成20年8月1日)に受入れた資産及び引き受けた負債の額については算定中であり、現時点では確定しておりません。

また、発生するのれん金額及び償却期間等についても現時点では未定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 1 日

株式会社ルネサンス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 樋口 義行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 服部 一利
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルネサンスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第27期事業年度の第1四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ルネサンスの平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年8月1日付けで株式会社リーヴ・スポーツを吸収合併している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 四半期財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。